

第28期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝四丁目2番3号

株式会社 生活科学運営

貸借対照表(2019年3月31日現在)

代表取締役 浦田慶信

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,950,616	流 動 負 債	3,552,503
現金・預金	1,175,885	1年以内返済予定長期借入金	100,000
売掛金	457,911	未払金	64,675
商品	4,040	未払費用	494,672
貯蔵品	4,876	未払法人税等	206,692
前払費用	120,222	未払消費税等	108,255
その他	187,683	預り金	43,523
		前受金	2,382,383
固 定 資 産	22,532,274	リース債務	8,350
有形固定資産	19,559,268	賞与引当金	143,953
建物	12,074,558	固 定 負 債	17,950,951
構築物	191,338	長期借入金	7,000,000
機械装置	39,609	長期前受金	9,677,844
工具・器具・備品	143,598	リース債務	19,665
土地	7,088,090	退職給付引当金	249,387
リース資産	22,077	資産除去債務	531,517
無形固定資産	302,649	その他	472,538
借地権	259,068		
ソフトウェア	12,835	負 債 合 計	21,503,454
その他	30,746	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	2,670,357	株 主 資 本	2,979,436
出資金	17	資 本 金	100,000
差入保証金	994,044	資 本 剰 余 金	1,947,975
建設協力金	746,040	資本準備金	925,000
長期前払費用	206,984	その他資本剰余金	1,022,975
繰延税金資産	576,756	利 益 剰 余 金	931,461
長期前払消費税	146,516	その他利益剰余金	931,461
		繰越利益剰余金	931,461
		純 資 産 合 計	2,979,436
資 産 合 計	24,482,890	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,482,890

損益計算書(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,027,645
売上原価		6,779,463
売上総利益		1,248,183
販売費及び一般管理費		987,161
営業利益		261,021
営業外収益		
受取利息配当金	12,339	
その他	15,174	27,513
営業外費用		
支払利息	61,474	
その他	4,228	65,701
経常利益		222,833
特別利益		
固定資産売却益	293,015	
その他	576	293,591
特別損失		
固定資産除却損	1,637	
減損損失	574,209	
その他	576	576,422
税引前当期純損失		59,998
法人税、住民税及び事業税	211,630	
法人税等調整額	△229,759	△18,129
当期純損失		41,869

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	2～50年
構築物	3～60年
工具・器具・備品	2～21年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,074,671 千円

### (2) 保証債務

ライフ&シニアハウスの土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 351,516 千円に対し保証を行っております。

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権 141,013 千円

金銭債務 5,001,031 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金 49,793 千円

未払費用 25,120 千円

未払事業税 16,235 千円

未払事業所税 1,303 千円

退職給付引当金 86,263 千円

減損損失 488,099 千円

資産除去債務 183,852 千円

建設協力金 8,761 千円

その他 113 千円

---

繰延税金資産小計 859,540 千円

評価性引当額  $\Delta$ 66,642 千円

---

繰延税金資産合計 792,898 千円

### (繰延税金負債)

資産除去費用  $\Delta$ 165,431 千円

負債調整勘定  $\Delta$ 50,712 千円

---

繰延税金負債合計  $\Delta$ 216,143 千円

繰延税金資産の純額 576,756 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接 99.92%	資金の借入	資金の借入 利息の支払 資金の返済 (注1)	5,000,000 8,893 1,300,000	長期借入金	5,000,000
親会社	(株)長谷工シニアホールディングス	被所有 直接 100%	業務委託 役員の兼任	業務委託 (注2)	785,224		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入の金利に関しては市場金利を勘案して決定しております。

(注2)業務委託については長谷工シニアホールディングスより提示された金額を基礎として協議の上決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,594円37銭
一株当たり当期純損失金額	22円41銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。